

協同作業場面における成員の発言量と 集団内葛藤の関連について

— 集団の創造性に着目した検討 —

○戸田清香¹・西村太志²

(¹広島国際大学大学院心理科学研究科・²広島国際大学心理学部)

問題・目的

現代では創造性の豊かな人材が必要とされ、研究も多くなされている。石井・三輪(2001)が行った創造的問題解決の研究では、一人で考えるよりも二人で話し合い、考える方が独創性の高いアイデアを生み出すことが示されている。集団による創造的活動が個人よりも優れている要因として集団内での相互作用が挙げられ、ブレイン・ストーミングや KJ 法などによって集団の創造性を喚起させる取り組みを行っている。

しかし集団の話し合いの場では、しばしば意見の対立や食い違いと言った集団内葛藤が見られる。課題葛藤は程度が適切であれば、集団決定の質を向上させるが、関係葛藤は緊張感を伴い、集団の意思決定の質を低下させる。村山・三浦(2012)の研究によると、人は関係葛藤が強く認知される状況では回避的対処行動をとることが示されている。また集団内葛藤の認知に関して「成員の発言量」が影響を与えると考えられる。グループ全体の発言量が多い場合、話し合いは活発になり課題葛藤を高く認知すると考えられる。逆に発言量が少ない場合は、メンバー間に感情的な温度差や緊張感が生じると考えられる。

そこで本研究では集団の創造性に着目し、協同作業場面における成員の発言量と集団作業の成果が集団内葛藤の認知に及ぼす影響について検討を行う。

方法

実験参加者：広島県内にある H 大学の心理科学部に所属する、社会心理学を受講する学生 59 名(男性 28 名、女性 31 名)を対象に 2015 年 7 月 30 日に実施した。

実験内容：省エネ行動トランプを用いたジグソー学習を行った。まず、参加者をトランプのマークごとに 3 人 1 組のグループに分け、課題の概要説明と研究参加への同意を求めた。セッション 1 ではグループ内で省エネ行動トランプに関する知識を深め、セッション 2 ではグループを再編成し、他のグループのメンバーとセッション 1 で得た知識を共有した。その後、村山・三浦(2012)が

開発した集団内葛藤尺度(関係葛藤因子 2 項目、課題葛藤因子 2 項目を抽出し、「1.全くなかった～7.とてもあった」の 7 件法)と省エネ行動に対するメリット・デメリットの発言量(メリット、デメリットについて「0.全く話さなかった～10.とても話した」の 11 件法)への回答(1 回目)を求めた。そしてセッション 3 では元のグループに戻り、それまで得た知識をもとに省エネ行動に関する作文を作成し、集団内葛藤尺度とメリット・デメリットの発言量への回答(2 回目)を求めた。課題終了後、省エネ行動トランプを一度も見たことがない本学の学生 6 名に作文に書かれた省エネ行動を新奇性と具体性の 2 側面から評定してもらい、それらを創造性の指標とした。

結果

級内相関係数を算出し、0.1 を超えていた「意見の不一致」「感情的な温度差」「発言量」の指標を基にマルチレベル構造方程式モデルを用いて分析を行った。

分析の結果、発言量の多いグループは具体的な内容の作文を作成するが($B=0.19, p < .05$)、そのことが意見の不一致の認知に影響しないことが示された($B=0.05, p=.40, n.s.$)。また感情的な温度差の指標を投入して分析した結果、発言量の多いグループは具体的な内容の作文を作成するが($B=0.19, p < .05$)、そのことが感情的な温度差の認知に影響を与えないことが示された($B=-0.13, p=.11, n.s.$)。

考察

集団の成果や成員の発言量が集団内葛藤の認知に影響しなかった要因として、成員が保持する情報量が均等であったことが挙げられる。村山・大坊(2007)の研究によると、課題解決場面において、ある成員一人だけが解決に必要な情報を多く保持していると、情報量が少なく課題解決に対して影響力の弱い成員は関係葛藤を高く認知することが示されている。

本実験では成員間に情報量の差が生じないように設定していたため、課題達成において影響力は等しくなり集団内葛藤の認知に影響しなかったと考えられる。